日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501　FAX 096-311-1022
URL http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html

熊本県の金融経済概観

（２０１８年２月６日）

１．概況

熊本県内の景気は、地域や業種によって厳しさを残しつつも、力強い復興需要の波及を背景に、緩やかに拡大している。先行きについては、熊本地震からの復旧・復興工事や再開発需要などが本格化していく下で、緩やかな拡大が続くと予想される。

最終需要面をみると、個人消費は、生活再建需要が続く中、雇用・所得環境の改善などを背景に、堅調に推移している。この間、観光はインフラ面の制約から、地域によっては厳しい状況がなお続いているが、インバウンド需要をはじめ全体として、持ち直している。他方、住宅投資は、強い復旧需要を背景として、持家や貸家を中心に、高水準の着工が続いている。また、公共投資も、幅広い主体で災害復旧工事が本格化する中、高水準の発注が続いている。ただ、人手不足が、入札時の不調・不落をもたらしているほか、工事進捗の制約要因となっている点に変わりはない。設備投資については、被災した設備や建屋の復旧・復興計画工事が、解体の進捗や補助金交付の決定などにつれて、はっきりと増加している。

生産面をみると、堅調なグローバル需要や復興関連需要を背景に、高水準での生産が続いている。

雇用・所得面をみると、労働需給は、求職者が減少基調にある中、復旧需要に直面する企業や高操業を続ける企業からの旺盛な求人を受けて、引き続き逼迫している。そうした下で、地域や職種によるミスマッチは残りつつも、雇用や所得面にも、引き続き好影響が及んでいる。

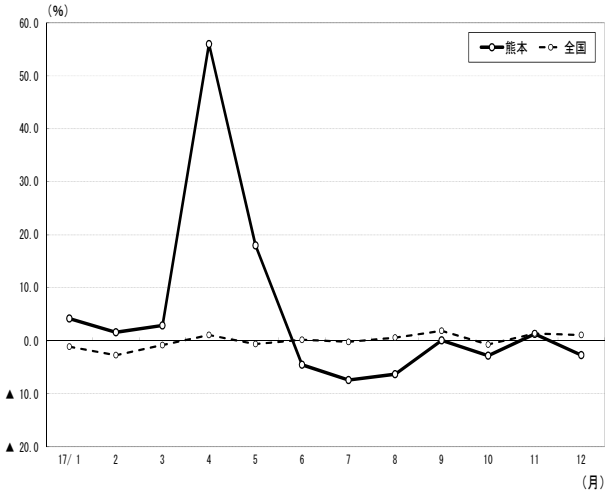
この間、１２月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合、前年比）は＋０．９％と、１２か月連続で上昇した。

２．個人消費

個人消費は、生活再建需要が続く中、雇用・所得環境の改善などを背景に、堅調に推移している。

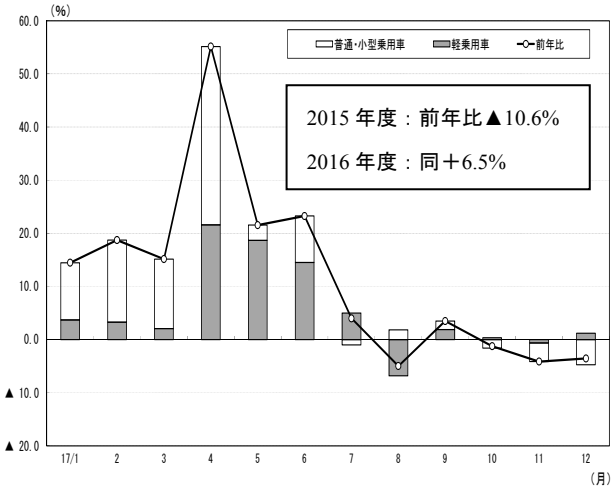
１２月以降の百貨店・スーパー売上動向をみると、衣料品や化粧品などを中心に底堅く推移している。１２月以降の乗用車の新車登録台数（含む軽）は、新型車販売効果が一巡しつつあることに加え、一部メーカーの車種で販売が減少したため、前年を下回っている。家電販売の動向をみると、新居への入居に合わせた関連需要などを背景に、基調はしっかりしている。他方、観光はインフラ面の制約から、地域によっては厳しい状況がなお続いているが、インバウンド需要をはじめ全体として、持ち直している。この間、当地発の旅行は、国内・海外ともに持ち直している。

＜百貨店・スーパー売上高前年比＞



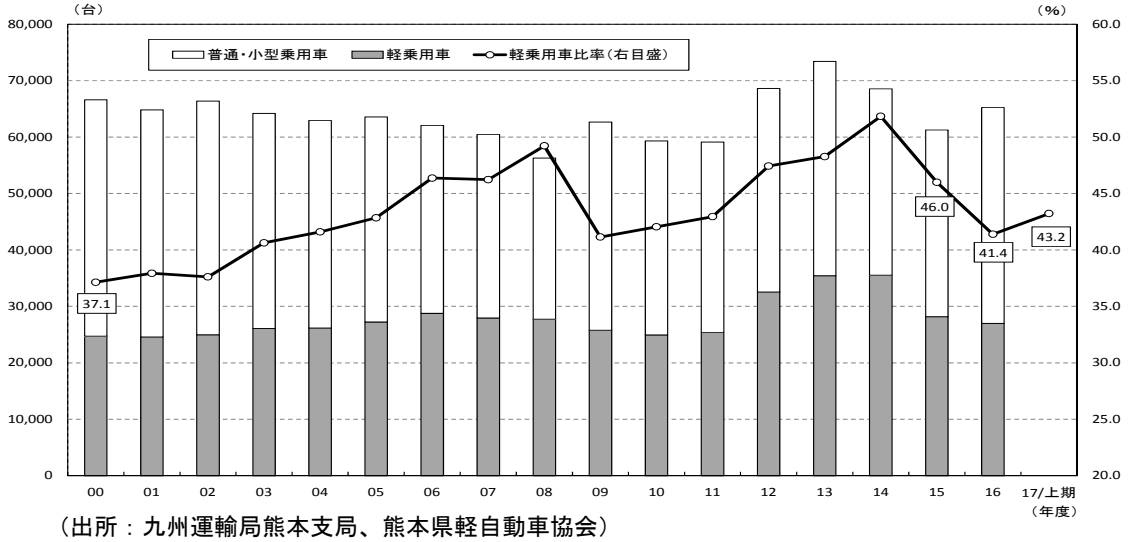
（注）既存店ベース
（出所：経済産業省）

＜乗用車新車登録・販売台数前年比寄与度＞



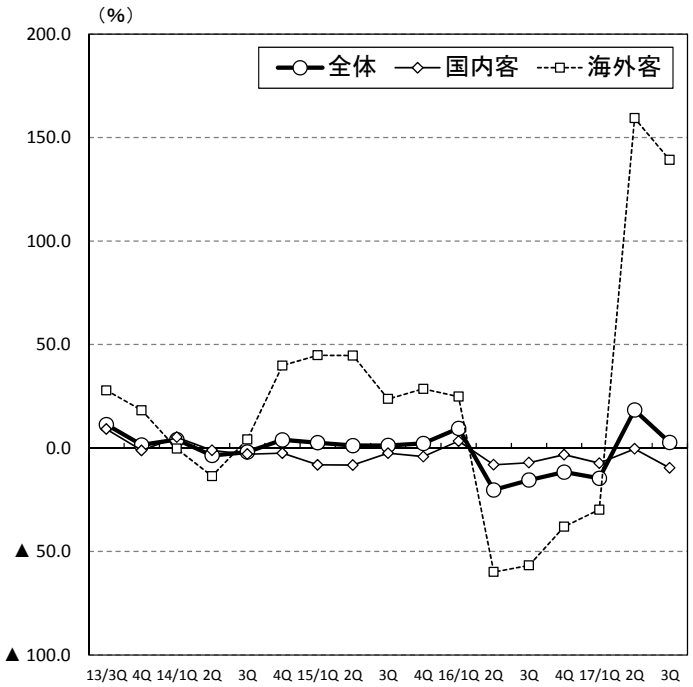
（出所：九州運輸局熊本支局、熊本県軽自動車協会）

＜乗用車新車登録・販売台数（年度ベース）＞

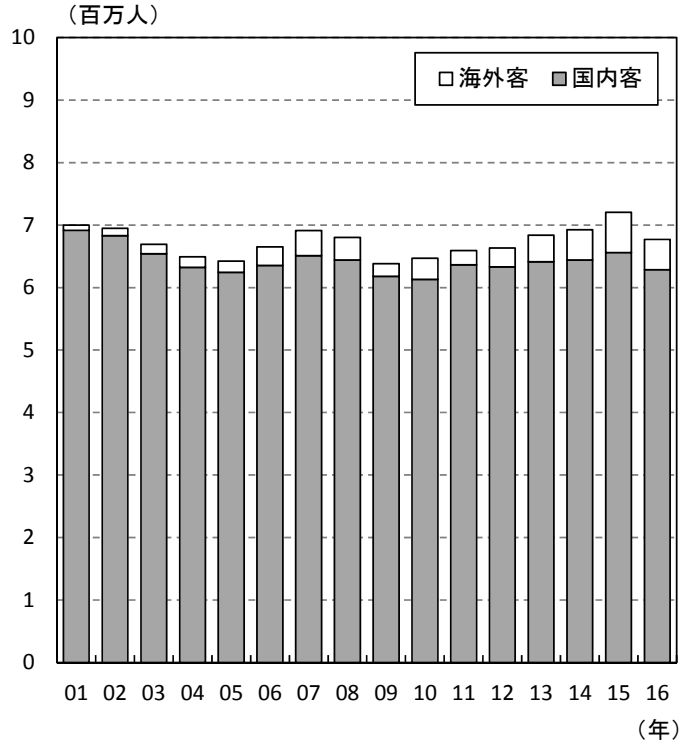


（出所：九州運輸局熊本支局、熊本県軽自動車協会）

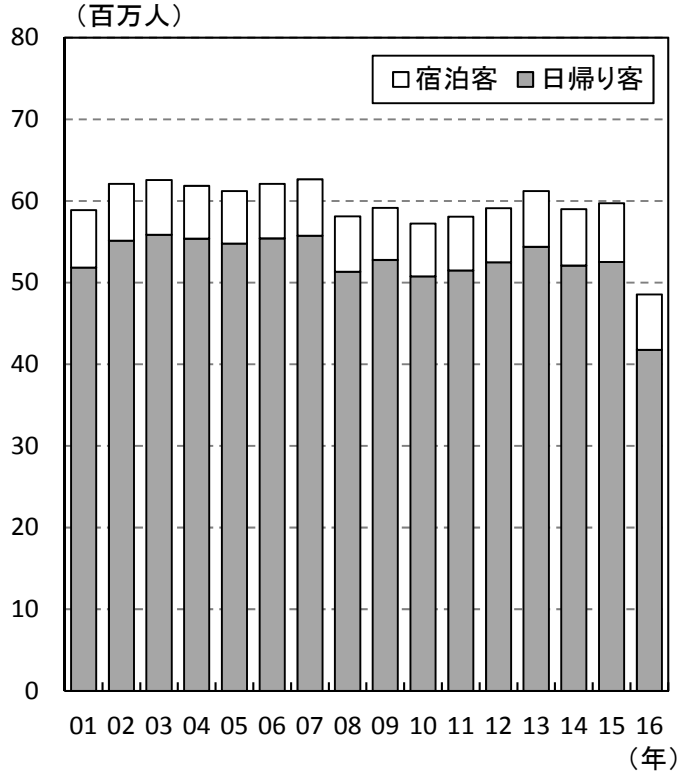
＜県内宿泊客数前年比（四半期）＞



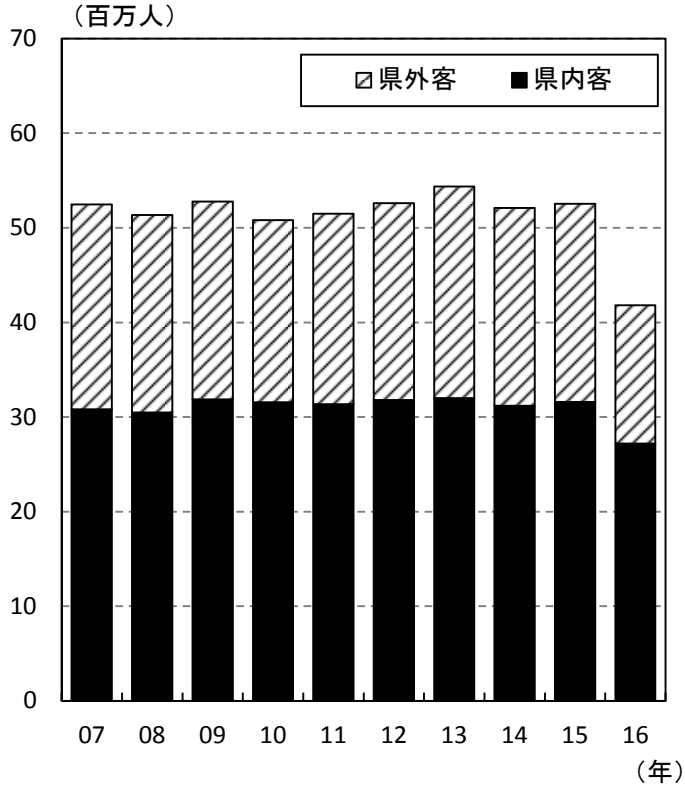
＜県内宿泊客数（暦年）＞
（国内・海外客別、水準）



＜県内観光客数（暦年）＞
（宿泊・日帰り客別、水準）



＜県内日帰り客数（暦年）＞
（県内・県外客別、水準）



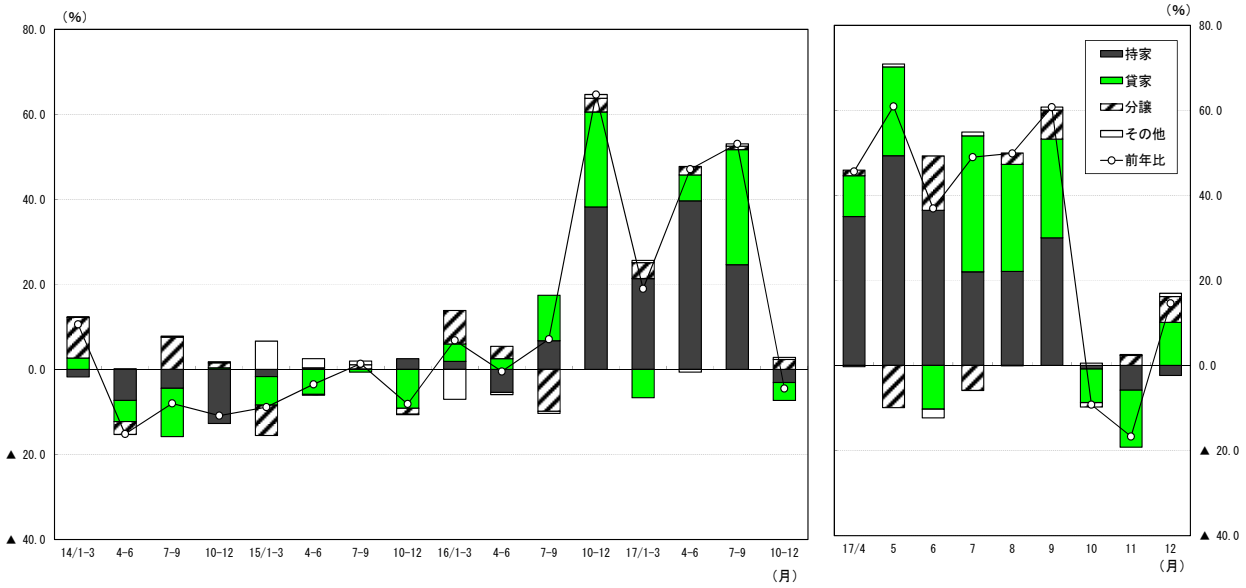
（注1）県内宿泊客数について、四半期ベースと暦年ベースではサンプルが異なるため、計数は一致しない。
（注2）2007年までの計数は合併前の市町村単位、2008年以降は合併後の市町村単位で集計しており、日帰り客については多少の段差が生じている。
（注3）宿泊客数・日帰り客数ともに外国人観光客を含む。
（出所：熊本県）

３．住宅投資

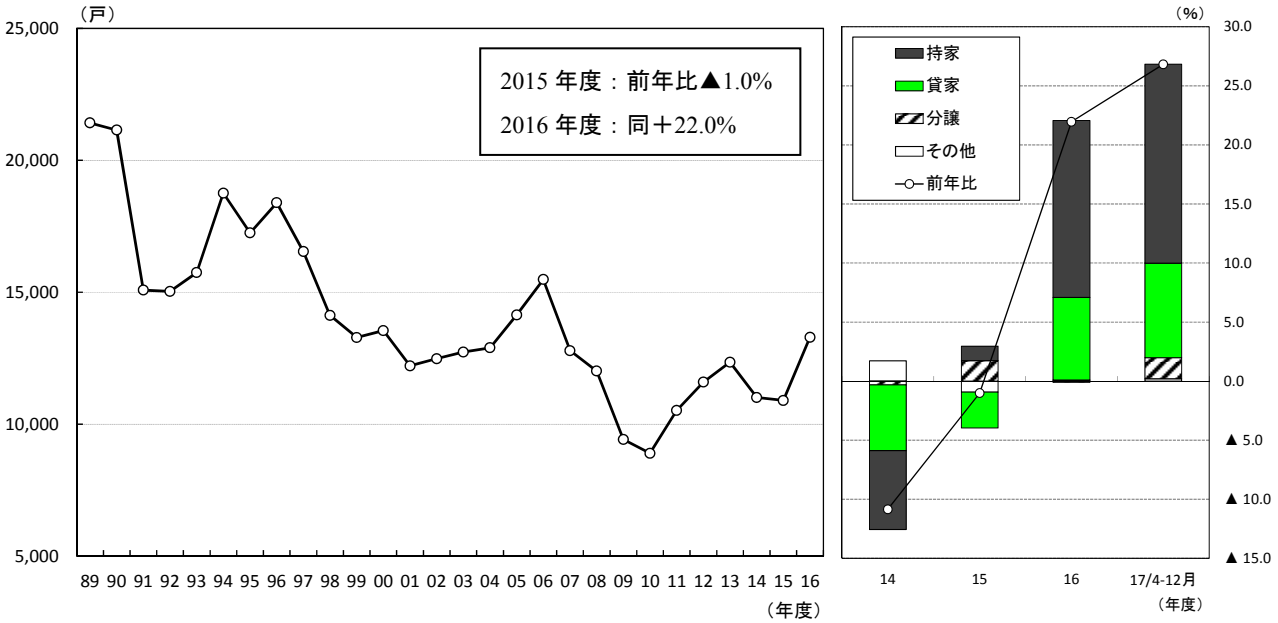
住宅投資は、強い復旧需要を背景として、持家や貸家を中心に、高水準の着工が続いている。

１２月の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、貸家や分譲が増加し、前年を上回った（１２月：前年比＋１４．６%、４－１２月：同＋２６．８%）。この間、人手不足により工期の遅れが指摘されている点に変わりはないが、住宅の竣工もはっきりと増加してきている。

＜新設住宅着工戸数・利用関係別前年比寄与度＞



＜新設住宅着工戸数（年度ベース）＞



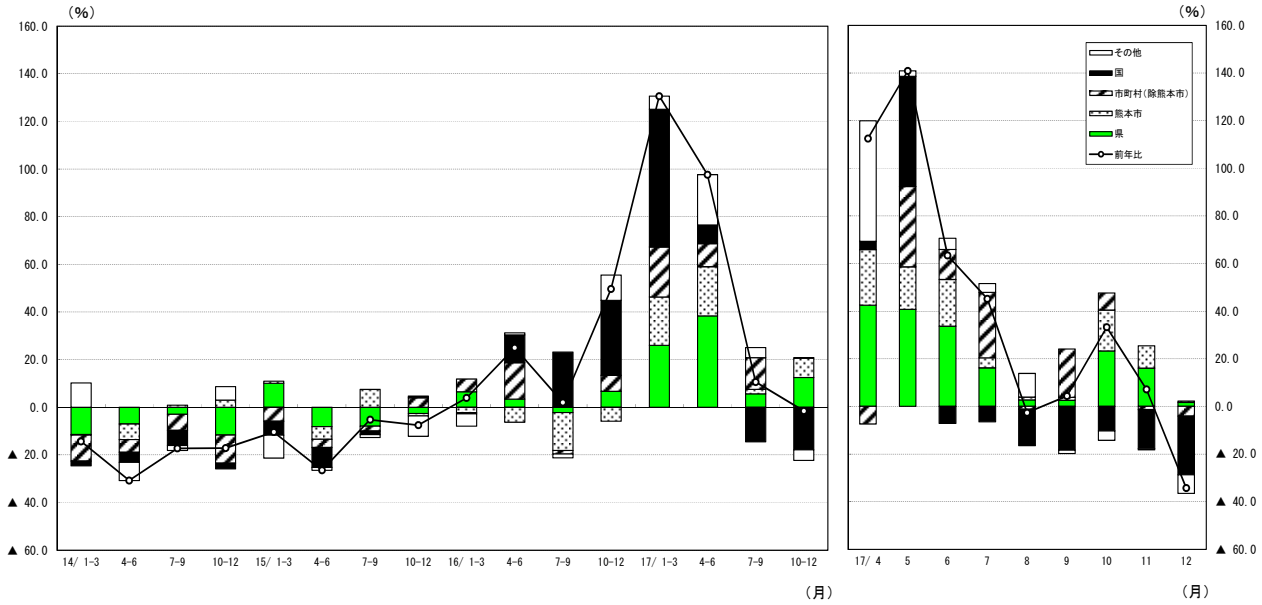
（出所：国土交通省）

４．公共投資

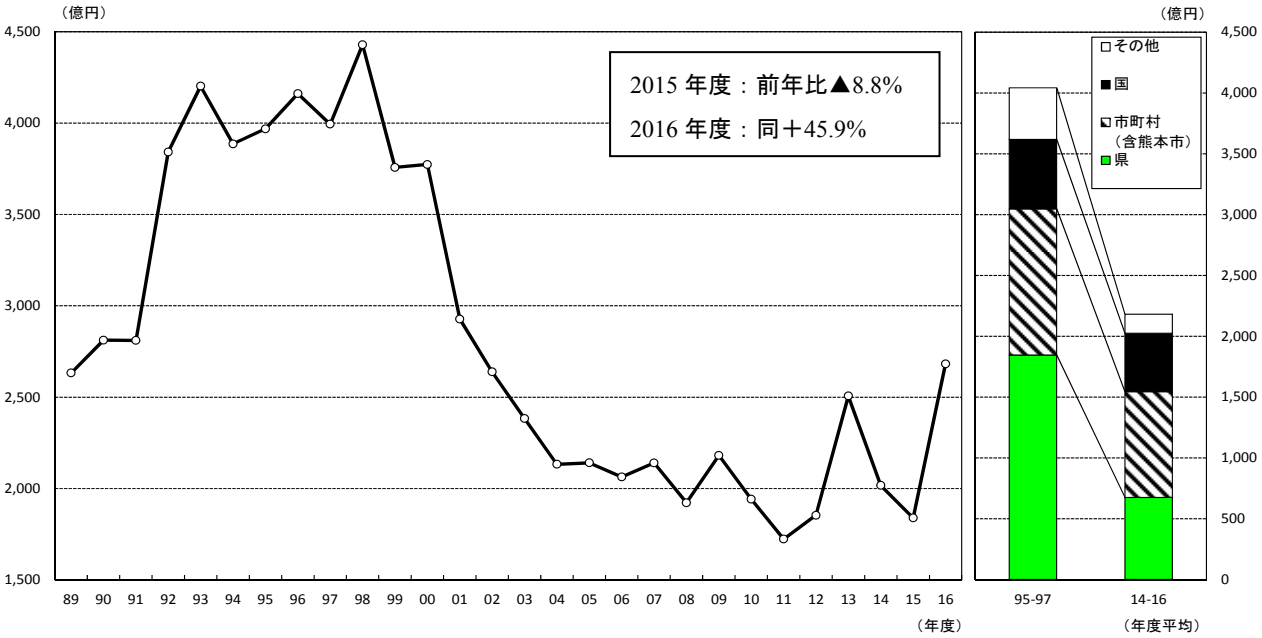
公共投資をみると、幅広い主体で災害復旧工事が本格化する中、高水準の発注が続いている。ただ、人手不足が、入札時の不調・不落をもたらしているほか、工事進捗の制約要因となっている点に変わりはない。

１２月の公共工事請負金額の前年比は、県や熊本市が増加したものの、国が引き続き減少したことから、全体でも減少した（１２月：前年比▲３４．２%、４－１２月：同＋２５．３%）。

＜公共工事請負金額・発注者別前年比寄与度＞



＜公共工事請負金額（年度ベース）＞



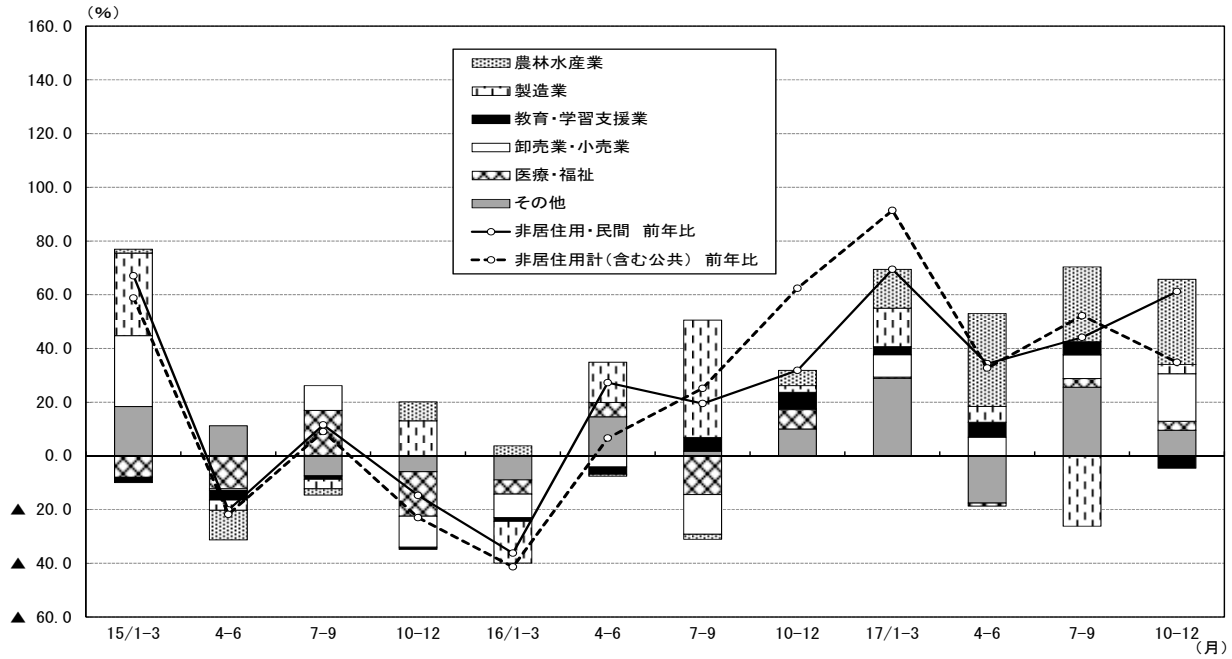
（出所：西日本建設業保証）

５．設備投資（建設投資）

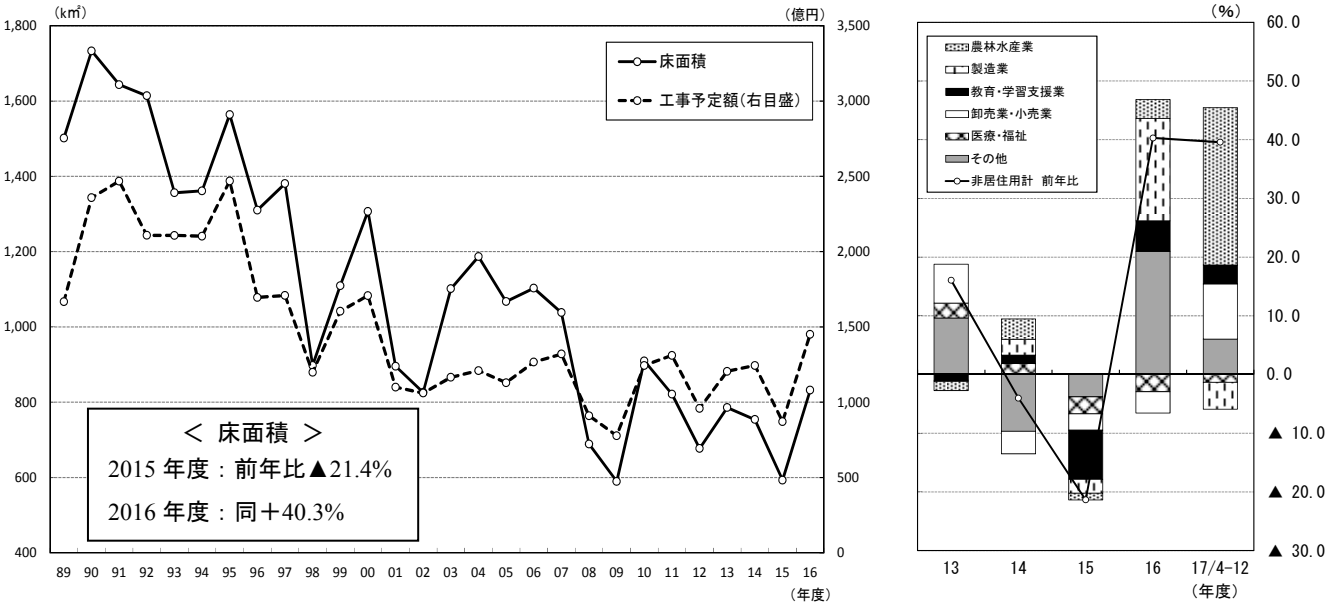
企業の建設投資をみると、被災した建屋などの復旧・復興計画工事が、解体の進捗や補助金交付の決定などにつれて、はっきりと増加している。

１２月の建築着工床面積（非居住用・民間）は、農林水産業や製造業が増加したものの、医療・福祉や教育・学習支援業が減少したことから前年を下回った（１２月：前年比▲１２．５%、４－１２月：同＋４６．３%）。

＜建築着工床面積・用途別前年比寄与度（非居住用・民間）＞



＜建築着工床面積（非居住用（含む公共）、年度ベース）＞



（注）2015年度の民間部門と公的部門のウエイトは88：12。

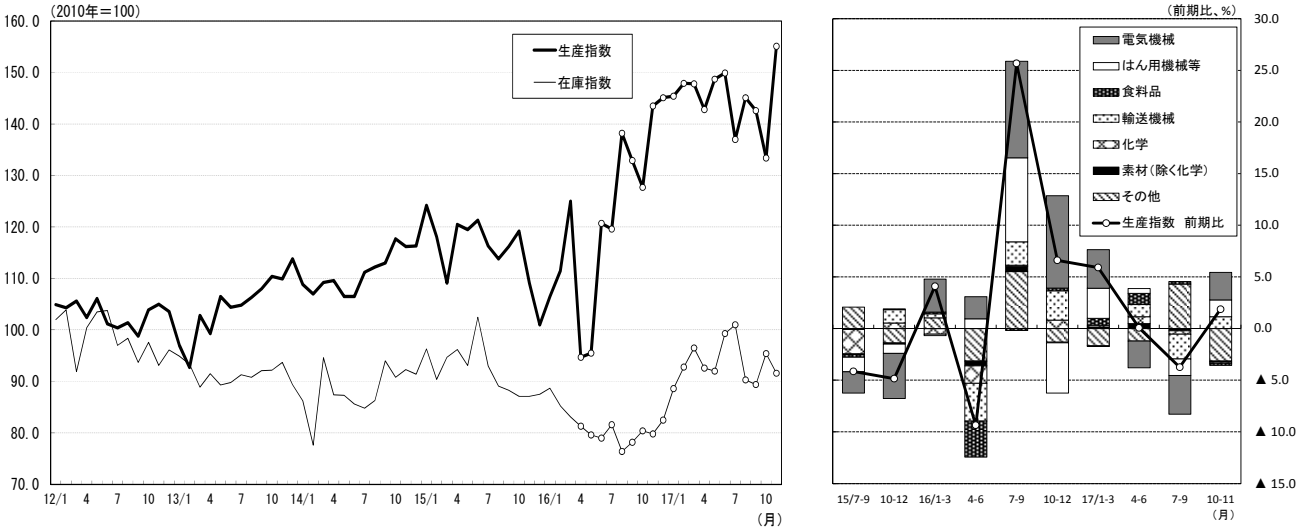
（出所：国土交通省）

６．生産

生産面をみると、堅調なグローバル需要や復興関連需要を背景に、高水準での生産が続いている。目先、生産活動は高水準が続くと見込まれる。

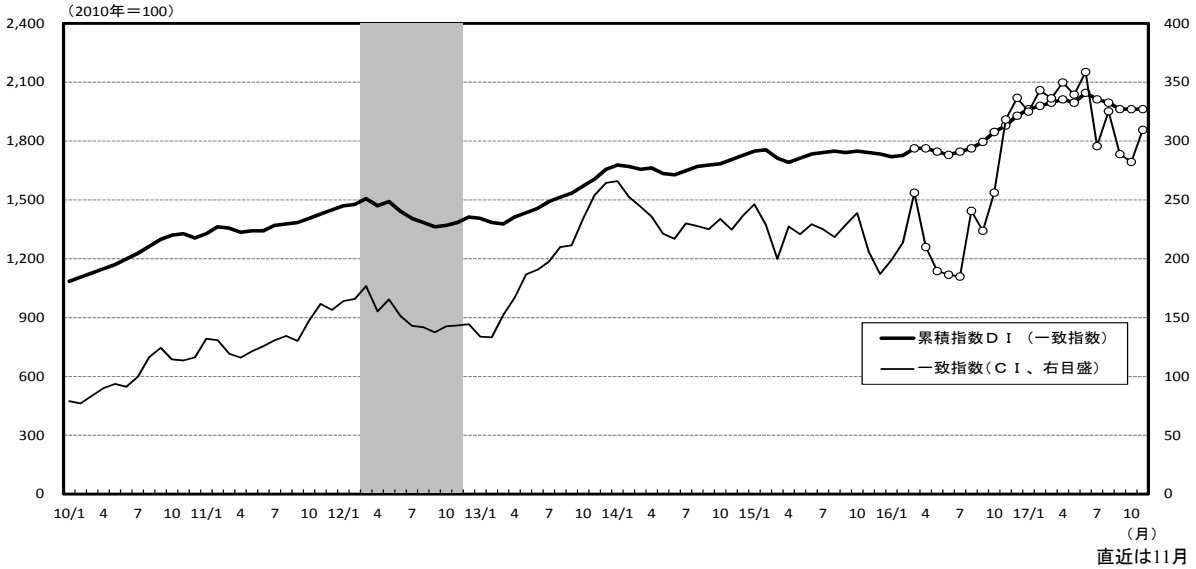
１１月の鉱工業生産は、３か月振りに前月から大幅に増加し、高水準が続いている（１１月：前月比＋１６．３%、前年比＋８．１%）。業種別の動向をみると、「電気機械」や「はん用機械等」などが押し上げに寄与している。

＜鉱工業生産指数（季節調整済）＞



直近は11月

＜参考：景気動向指数＞



直近は11月

（注）ＣＩは参考値。シャドー部分は景気後退期を示す。

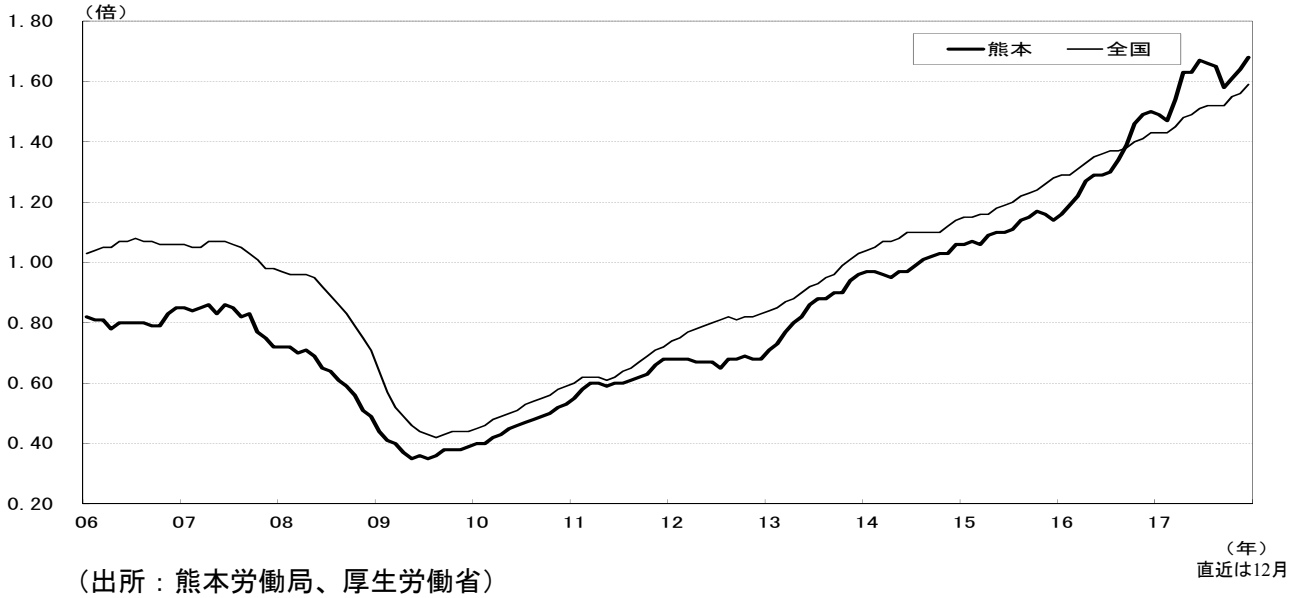
（出所：熊本県）

７．雇用・所得

県内の労働需給は、求職者が減少基調にある中、復旧需要に直面する企業や高操業を続ける企業からの旺盛な求人を受けて、引き続き逼迫している。そうした下で、地域や職種によるミスマッチは残りつつも、雇用や所得面にも、引き続き好影響が及んでいる。

１２月の熊本県の有効求人倍率は、１．６８倍（季調値）と３か月連続で上昇した。また、全国（１．５９倍＜同＞）の水準も、昨年９月以降、連続して上回っている。

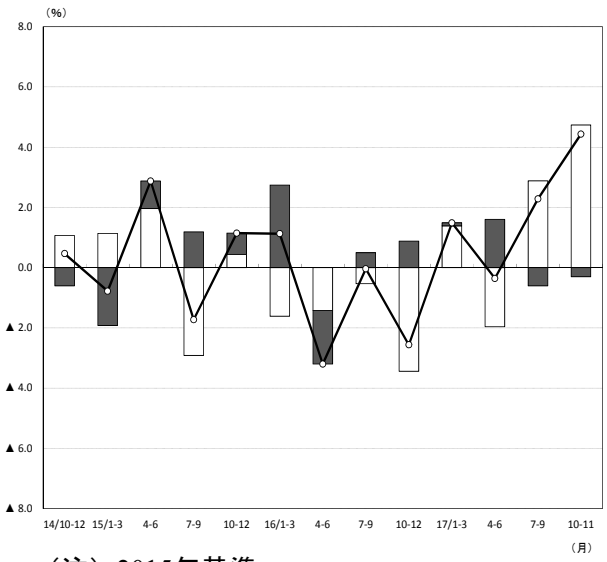
＜有効求人倍率（季節調整済）＞



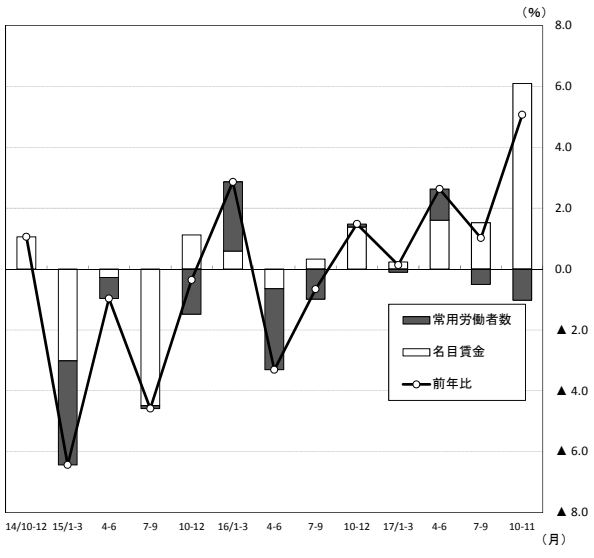
（出所：熊本労働局、厚生労働省）

＜雇用者所得・前年比寄与度＞

（事業所規模５人以上）



（事業所規模３０人以上）



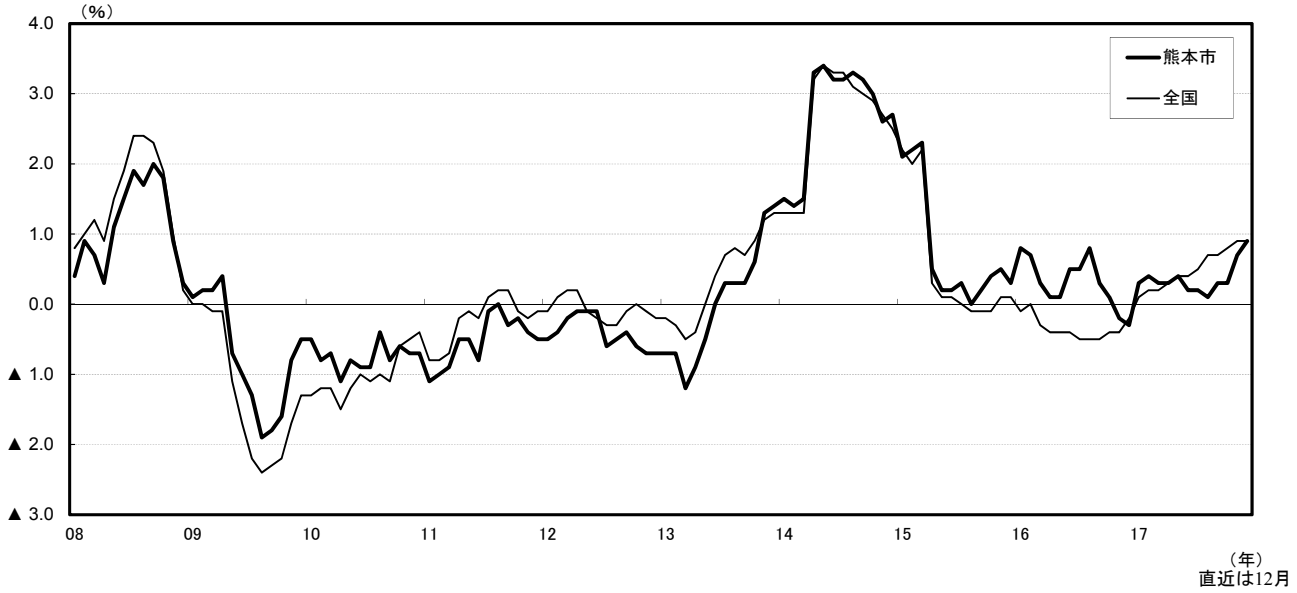
（注）2015年基準。

（出所：熊本県）

８．消費者物価

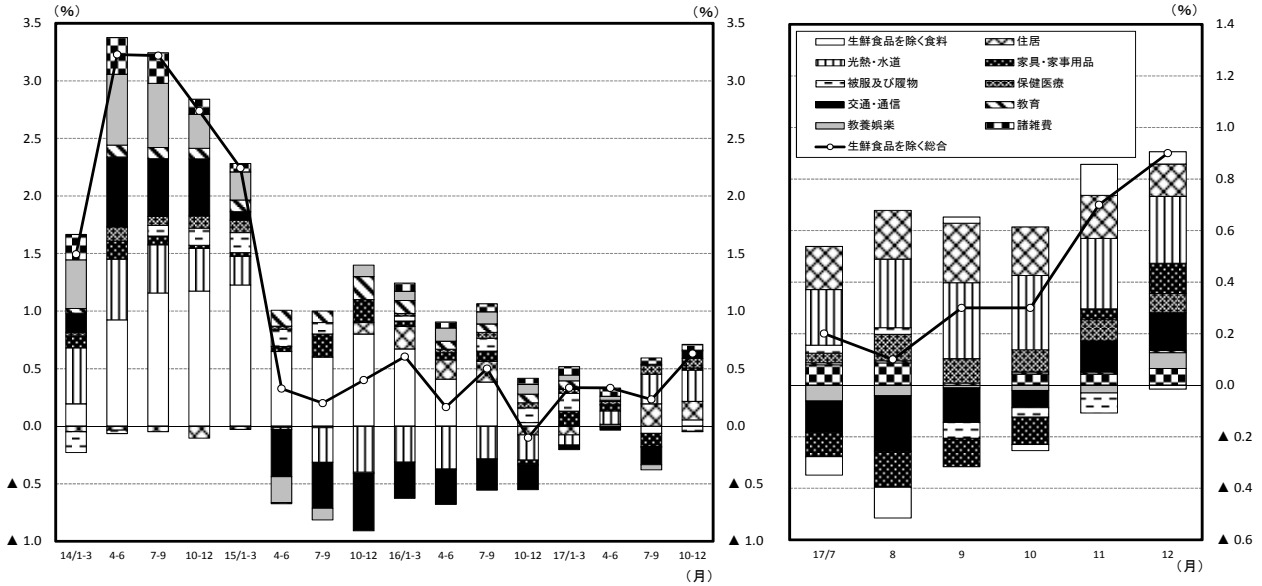
１２月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合、前年比）は＋０．９％と、１２か月連続で上昇した。内訳（前年比）をみると、「光熱・水道」（灯油、電気代）や「交通・通信」（自動車ガソリン）などが上昇した。１１月から１２月にかけての前年比プラス幅の拡大には、「家具・家事用品」の上昇幅の拡大や、「被服及び履物」の下落幅の縮小が寄与した。

＜消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）・前年比＞



（注）2010年12月までは2005年基準、2011年1月～2015年12月は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準。

＜消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）・前年比寄与度＞



（注）2015年12月までは2010年基準、2016年1月以降は2015年基準。

（出所：熊本県、総務省）

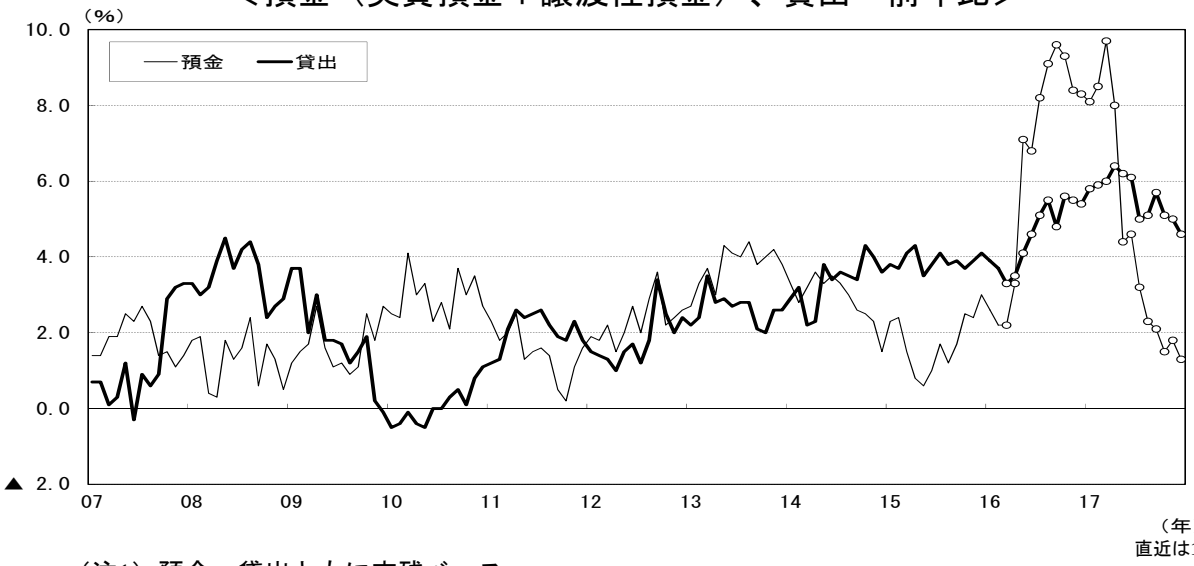
９．預金・貸出、貸出約定平均金利

１２月の預金（実質預金＋譲渡性預金）動向をみると、法人や個人預金を中心に伸びているものの、前年比増加率は全国を下回っている（前年比：熊本県＋１．３%、全国＋４．０%）。

他方、貸出は、全国の動きと比べても引き続き大きく伸びている（同：熊本県＋４．６%、全国＋２．４%）。内訳をみると、個人向けは住宅ローンを中心に増加している。法人向けは、設備資金が徐々に増えてきている。

この間、貸出約定平均金利（総合、ストックベース）は、１．２０１%と既往ボトムを更新した。

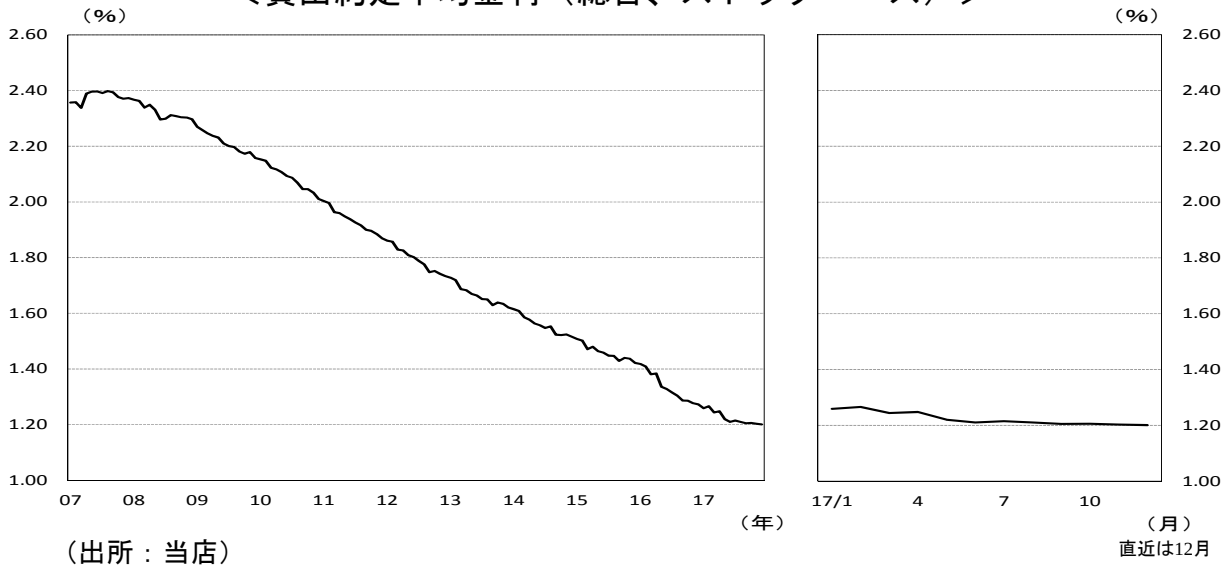
＜預金（実質預金＋譲渡性預金）、貸出・前年比＞



（注1）預金、貸出ともに末残ベース。

（注2）実質預金＝表面預金－切手手形。

＜貸出約定平均金利（総合、ストックベース）＞

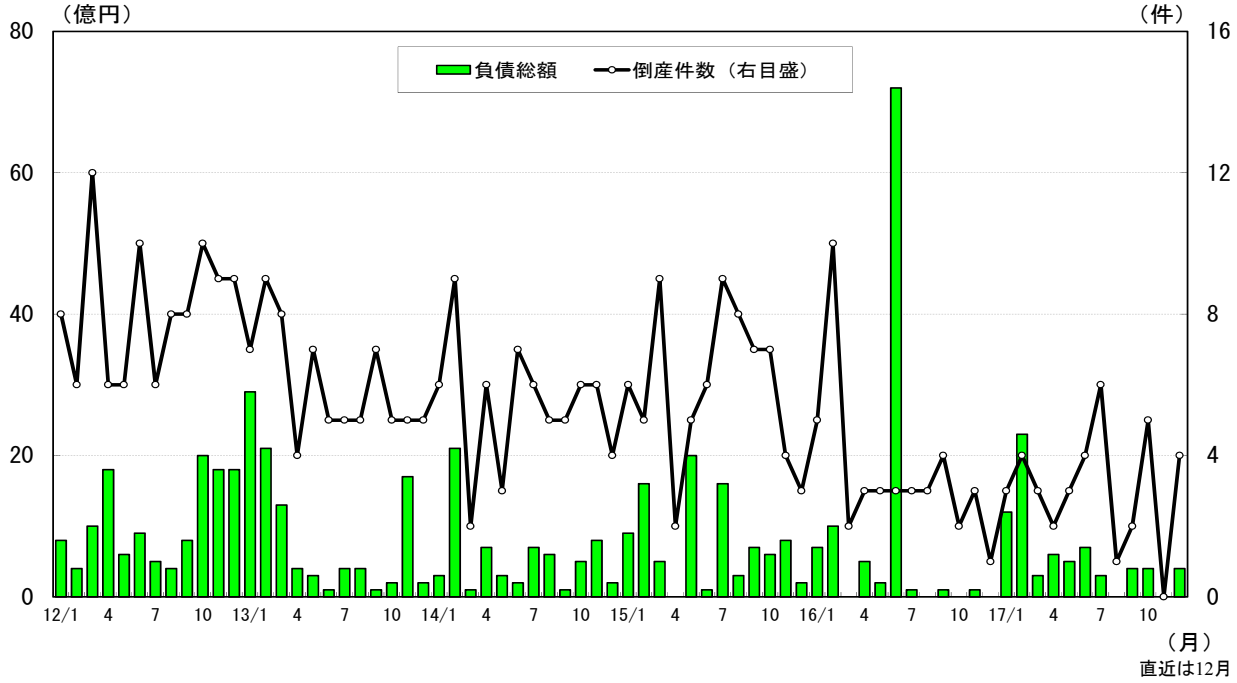


（出所：当店）

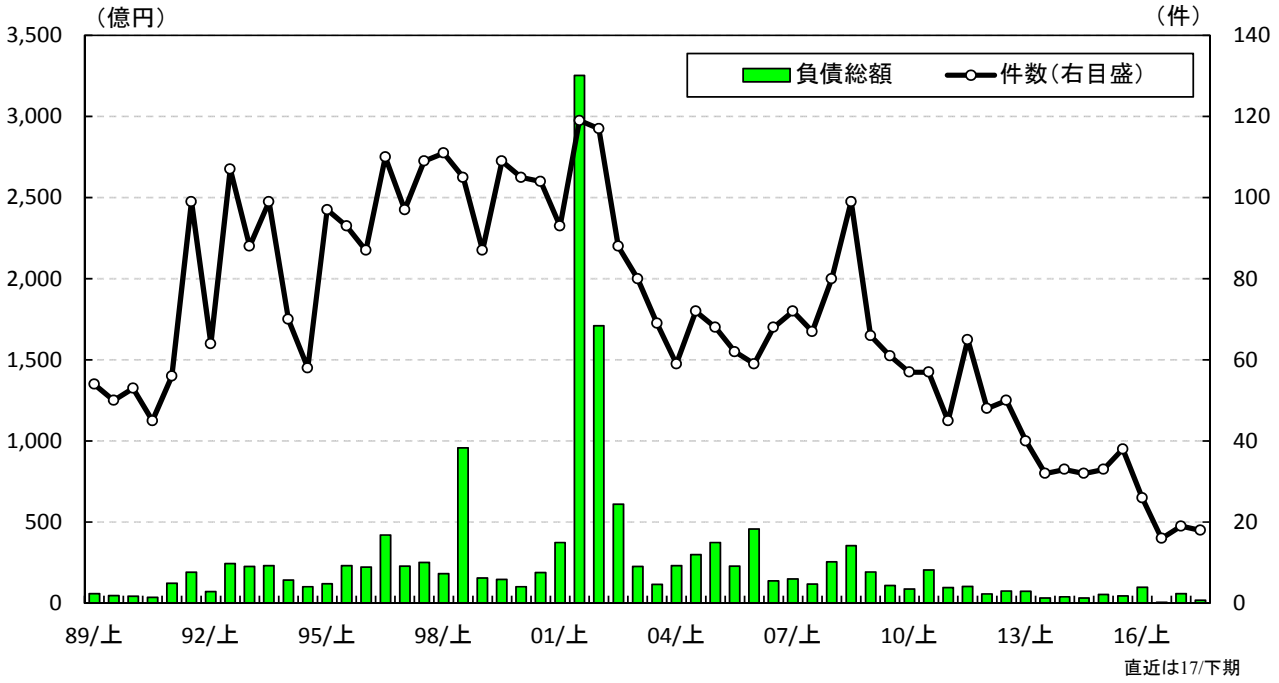
１０．企業倒産

１２月の企業倒産（負債金額１０百万円以上）は、引き続き件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

＜企業倒産（負債金額１０百万円以上）＞



＜企業倒産（負債金額１０百万円以上、暦年半期ベース）＞



（出所：東京商工リサーチ）

以　上